

多様な主体がつくる魅力ある北海道 ～新しい北海道総合開発計画の実施に向けて～

平成28年5月17日

学校法人梅村学園・中京大学 理事・学術顧問
奥野信宏

1 新しい国土形成計画が目標とする将来像

- ①安全で、豊かさを実感することのできる国
- ②経済成長を続ける活力ある国
- ③国際社会の中で存在感を発揮する国

2 テーマは「対流」

(1)第2次国土形成計画について

- ・第7次の国土計画に相当
- ・第1次国土計画は全国総合開発計画(昭和37年)
- ・全総は5全総(平成10年)で終了
- ・全総から国土形成計画へ(平成16年)

(2)全国計画と広域地方計画

- ・全国計画は昨年8月に閣議決定
- ・広域地方計画は各圏域で策定
- ・28年3月に計画全体が政府決定

(3)新しい北海道総合開発計画

- ・28年3月に国土形成計画と歩調を合わせ決定

(4)OECDによる評価

～OECD Territorial Reviews JAPAN 2016～

○日本政府は意欲ある決定を行った

- ・人口減少、高齢化の移行期間を如何に運営するかが将来の繁栄を左右する**
- ・新しい国土形成計画はそのための政策を提示**
- ・近い将来、類似の課題に直面する他のOECD諸国に貢献**

○OECD主催の記念シンポジュームの開催

- ・「人口危機をチャンスに変える新たな国土・地域戦略～コンパクト＋ネットワークで切り開く日本の未来～」**
- ・平成28年4月11日 於日経ホール(東京大手町)**

3 なぜ対流か

(1) 国土計画の基本理念:

「交流・連携が新しい価値を生み出す」

・それを今の時代に体現するのが「対流」

(2) 東京への集中と対流機能の低下

- ・国民の居住地の移動は数十年減少傾向
- ・若者を中心に東京圏へ移住
- ・東京から圏外への流出は低調
- ・人口の東京一極集中傾向の持続

(3)東京一極集中の是非

- 都市圏は交流・連携の場を提供
- 少子化問題
- 国土の多様性と日本の文化の創造
- 災害に対して強靱な国家を作る

(4)大学は対流で新たな価値を創造する

- 国際的な人・情報等の対流の拠点
- 地域の交流・連携の拠点

4 対流に必要な熱源

○全国の各地域・都市が対流の拠点となる

- ・人・情報等が各地域・都市圏を双方向に流れる
- ・国際的な対流の拠点になる

○各地域・集落等の「小さな拠点」

- ・地域づくりの拠点における多様な主体の参加
- ・参加が生き甲斐になる
- ・道の駅
- ・都市圏から人を呼び込む可能性
- ・広域的な連携による国内・国際の大規模な対流に発展
- ・我が国の小さな拠点の特徴

○主な熱源

- ・「東京オリンピック・パラリンピック」
- ・「コンパクト＋ネットワーク」
- ・「主要都市圏とスーパーメガリージョン」
- ・「小さな拠点」

○共通のエネルギー源

- ・活動を支える多様な担い手
- ・参加が作りだす「共助社会」

5 コンパクト＋ネットワーク

(1)街のコンパクト化と都市の連携

○地方都市の人口減少による機能低下の危機

- ・コンパクトになった都市のネットワーク化
- ・都市群が互いに補完し一体として機能、高度な都市機能を維持

○大都市圏でも重要

○「範囲の経済 (Scope Economy)」

- ・規模に関係なく、特色を持った地域が交流・連携することによって、情報や知識を出し合い新たな価値を生み出すことができる

(2)コンパクトシティの考え方の整理

(都市再構築戦略検討委員会、平成25年)

○アジサイ型、団子と串型

- ・街づくり・運営で多様な主体が参加

○街の機能の誘導

- ・生活支援機能の中心部への誘導
- ・外延部地域の居住に一定の制限
- ・シャッター街等の空家対策
- ・コンパクト化に対する地方都市等からの懸念
- ・富良野市の取組

(3)近隣都市の連携

○行政区域を越えた市民の連携

- ・行政サービスの提供での連携
- ・市民が一体的な生活圏として感じる圏域に育てる

○多様な主体の参加

- ・新たな公のネットワーク
- ・全国の都市・地域で活発化

○国土の強靱化にも貢献

(4) 都市の広域的な連携

○全国の商店街の連携、金沢・富山・高山等の連携、瀬戸内の島の連携等々

○歴史街道計画、GNI、三遠南信協議会、九州戦略会議、シーニックバイウエイ北海道等
・圏域内の各地域の新たな公をネットワーク化

○中心となる都市圏の競争力の強化にも貢献

○高規格道路網等の交通機能の整備
・産業の高度化に必要

6 国際競争力ある都市圏づくり

(大都市戦略検討委員会、平成27年)

(1)成長を担う都市圏～街づくり4つの視点～

- ・人口減少・高齢化の下で、経済が成長するには生産性の上昇が必須
- ・労働と余暇のバランス、労働時間の一層の短縮、女性の活躍支援、都市施設の整備等
- ・競争力を強化するインフラの整備

①グローバルにビジネスが展開できる街

②高齢者に優しく、子供が生まれる街

③環境に優しく、歴史・文化が感じられる街

④安全・安心な街

①グローバルにビジネス活動が展開できる街

- 英語圏の住民が英語で生活してストレスを感じない街
 - ・病院、学校など
- 国際的な空港・港湾、アクセス機能等の整備
- 大学の国際競争力の強化
 - ・わが街に来れば頭脳がある

②高齢者が住みやすく、子供が生まれる街

- 高齢者にとっても住みよい街
 - ・高齢社会における国際的な都市間競争の要
- 3世帯同居・近居のライフスタイルへの注目
- 仕事と余暇のバランス

③環境に優しく、歴史・文化が感じられる街

- ・各地域の街筋・谷筋の文化とそれらの融合が日本の文化を創る

④安全・安心な街

○日本では災害に弱い大都市圏が経済を牽引

- ・世界から人材を呼び込むためにも必要

○行政区域を越えた市民の連携と強靱化

- ・多様な主体の参加、新たな公のネットワークと防災減災
- ・全国の都市・地域で活発化
- ・大規模災害が起こったときにまず頼りになるのが隣人
- ・常時の楽しみが、非常時の力になる

(2)スーパーメガリージョン構想

①リニア中央新幹線の開業を見据えた2050年の姿

○国土のグランドデザイン(平成26年)で提案

- ・第2次国土形成計画で国家プロジェクトに位置づけ
- ・日本の牽引力として期待

○広域地方計画での関心

- ・首都圏と中部圏の広域地方計画における位置づけ

②リニア中央新幹線

○2027年、東京・名古屋間で開業予定

- ・両都市圏の移動時間距離は40分
- ・人口6千万人の鉄道による巨大都市圏の誕生
- ・2045年に大阪まで開業予定
- ・東京と大阪は約1時間、名古屋と大阪は約15分
- ・日本をブレークスルーする事業

リニア中央新幹線



③沿線地域の取組

○名古屋圏の取組

- ・名古屋駅を中心とした将来構想(スーパーターミナル構想)の策定
- ・実施計画の検討
- ・集積する機能を名古屋駅地区だけで受けきれるか

○関西圏の取組

- ・複眼型国土構造の実現
- ・リニア中央新幹線の早期の全線開業

○中央日本と北陸圏を含むスーパーメガリージョン

- ・そのための公共交通網の整備

7 多様な担い手の参加と計画の推進

(1)新しい国土形成計画の推進体制

○国土審議会に計画推進部会と4つの委員会を設置

- ・「稼げる国土」「住み続けられる国土」「国土の管理運営」
「企画・モニタリング」

○重要な多様な主体の参加

- ・NPO、住民団体、一般社団・財団法人、企業、大学、経済団体、行政等

○対流に共通のエネルギー源

- ・多様な担い手がつくる人の繋がり
- ・それによって生まれる共助社会

(2) 国土計画における人の繋がり

○「交流・連携が新しい価値を生み出す」

- ・人の繋がり→地域・国土政策では「交流・連携」
- ・江戸時代の宿場町・港町の例

○交流・連携の重点の変遷

①全国総合開発計画(昭和37年)、新全総(44)

- ・高度成長期の国土計画
- ・大都市圏の発展の成果を地方圏に波及させる
- ・地方の拠点整備、地方と大都市を結ぶ交通基盤の整備

②3全総(昭和52年)

- ・安定成長期
- ・過疎・過密の解消、定住圏構想
- ・ハードの整備が中心

③4全総(62)、5全総(平成10年)

- ・「交流・連携」に、「人の繋がり」の意味が入ってきた
- ・多様な主体の参加
- ・「地域住民、ボランティア団体、NPO、企業等の多様な主体の参加による地域づくり」

④国土形成計画(第6次国土計画、平成20年)

- ・多様な主体⇒「新たな公」
- ・新たな公の育成を5つの基本戦略のひとつに位置づけ
- ・「東アジアとの円滑な交流・連携」「持続可能な地域の形成」「災害に強いしなやかな国土の形成」「美しい国土の管理と継承」「これらを基盤として支える「新たな公」の育成」

○「多様な主体(4全総、5全総)」⇒「新たな公(国土形成計画)」
⇒「新しい公共」⇒「共助社会(第2次国土形成計画)」

(3) 市場経済の社会で必要な人の繋がり

○市場経済に対する批判的意見の噴出

○市場の失敗

- ・市場機構は人類の知恵の結晶
- ・完全に機能しても出来ないことがある
- ・格差問題、大規模災害時の復旧等

○政府の失敗

- ・市場の補完は政府・行政の役割
- ・予算・人手の制約、公平性の縛り等
- ・市場の暴走は予防できない

○市場と政府が機能するには、それらを基盤として支える社会が必要

・社会は人の繋がり

○経済発展の過程で人の繋がりが弱体化

・地方圏の過疎化、大都市圏の生活スタイル

・人の繋がりの再構築の底流での動き

・阪神・淡路大震災を契機としたNPO法の制定

○数十年かけて取り組むべき課題

・人口減少・高齢社会においてしなやかに強い地域をつくる鍵

(4) 政府の取組

① 首相の発言

「今後とも、人材、信頼性向上といった点からNPO等の活動を支援し、そして**活力ある共助社会づくり**を進めていきたいと思いをします」

(参・予算委員会における安倍内閣総理大臣答弁 (平成26年3月5日))

② 骨太の方針「経済財政運営と改革の基本方針2015」

「**共助の活動への多様な担い手の参画と活動の活発化のために、関係府省庁が連携してボランティア参加者の拡大と寄附文化の醸成に向けた取組を推進するとともに、NPOやソーシャルビジネス等の育成等を通じて、活力あふれる共助社会づくりを推進する**」

・骨太の方針2013,2014においても同様の主旨の記述

③「ナショナルレジリエンス懇談会」の議論

○人の繋がりが災害に負けない、しなやかに強い国土・地域を作る

・「地域コミュニティの維持、強化を図ることが極めて重要」

(国土強靱化基本計画)

・「ソーシャルビジネスなど新たな担い手を育成する取組を支援するとともに、・・・共助社会づくりを目指した取組が必要」(平成27年3月、懇談会報告書)

・東日本大震災の被災地での「絆」

・遠隔地の都市の平時の交流・連携

・住民・行政・企業が連携した地域BCP

④「共助社会づくり懇談会」での議論

○状況の分析、基本的な課題の整理、施策の検討・実施、啓蒙活動

○2つのキーワード

- ・すべての人材がそれぞれの持ち場で、持てる限りの能力を発揮できる「**全員参加**」こそが重要
- ・自助自立を第1としつつも、「**共助の精神**」によって人びとが支え合うことで活力ある社会をつくってゆく

○多様な担い手の参加がなぜ重要か

- ・人の繋がりが、先進国に相応しい安定感ある社会の構築に寄与する。
- ・新たな市場の創出・拡大、雇用の拡大に寄与する。
- ・都市圏の国際競争力、各地域の地域力の強化に寄与する。
- ・寄付文化の醸成に寄与する。

8 普通の人、民間が公共を担う ～共助社会の特徴～

(1)4つの機能

①行政機能の代替(住み続けられる国土、国土の管理運営)

○行政が提供すべきサービスを自らの意思で市民に提供

- ・道路・公園・河川の維持管理、旧役場機能の代替等
- ・大規模自然災害への対応と避難路の整備、防災訓練等

②行政機能の補完(住み続けられる国土、国土の管理運営)

○行政が提供すべきとまでは言えないが、公共的価値の高いサービスの提供

- ・文化的価値の高い家屋・施設の再生、地域文化の保存、地域での子供の教育・介護等

○新たな公による行政機能の代替・補完的な活動がないと地域は動かない

○安全・安心、防災・減災でも威力を発揮

- ・消防団、自治会等による防災・減災の活動
- ・プロボノによる地域の老朽化した社会資本の検診等

○主にボランティア、行政の支援で活動

(3)財政的に自立して社会的課題を解決 (稼げる国土)

○ソーシャルビジネス

- ・特産品の開発・販売、観光資源の発掘・事業化、2地域居住等
- ・企業(中小企業、大企業)とNPOの連携

○都市圏における街づくり・エリアマネジメント

- ・東京丸の内、札幌地下歩行空間、大阪BID等
- ・公の施設の活用(廃校、官庁施設、道路等)
- ・団地での取組

○復旧・復興での役割

- ・釜石プラットフォームの活動

○防災・減災をビジネス的手法で実施

- ・飲料自販機における、バッテリー電源による停電時の稼働、災害時の飲料供給、携帯電話の充電機能、災害支援共同募金機能の付設等

○設置形態

- ・NPO、社団・財団法人の他、株式会社も有力

(4)中間支援機能

○多様な主体の活動支援

- ・行政と民、民と民の触媒機能

○設置形態

- ・NPO、社団・財団法人、株式会社、経済団体、大学等

○地方都市でも急速に成長

(4)育成が課題

○組織が脆弱

- ・国土形成計画における新たな公の育成の取り組み

○人材育成の課題

- ・企画・立案できる人材
- ・伴走型支援
- ・キャリアパス形成の仕組みが必要
- ・期待される大学の役割
- ・NPO・公益増進法人と企業、金融機関等との人材交流

○資金提供の仕組みが未成熟

- ・基金、ファンド、クラウドファンディング
- ・寄付・会費納入への関心
- ・地域金融機関の理解の一層の浸透
- ・信金、労金等の活動
- ・近未来においてメガバンクの活動にも期待
- ・休眠口座の活用、税制等

○社会からの信頼性の醸成

- ・情報提供の工夫
- ・会計情報の整備
- ・休眠法人等に対する対処

人の繋がりの構築によって
程よい成長に支えられた
「先進国に相応しい安定感ある社会」
を実現

ご清聴ありがとうございました
